



沖縄国際大学
教授 野崎 四郎

① アジアの沖縄、日本の沖縄

昨年十一月の中旬に腰がコシントンで、その直後は寒い上海で開催された会議に参加した。前者は、国務省のプロジェクトによるもので、基地跡地利用や安全保険に関する、国務省や国防省、ナイ・イーシャチフを主導する共和党的要人、それに外交問題専門家と討議することができた。後者は台湾・上海・韓国等東アジア五地域の経済学者が「東アジア経済危機からの回復」をテーマに開催されたもので、筆者も同地経済圏と自由貿易の推進に關し報告を行った。振り返ると、双方の会議は無関係にもみえるが、経済発展の安全保障をどこに求めるか、どこに底流があったと思ひ。シンソンでは、太平洋の経済安全保障のために日米安全保障同盟が重要である、との前提で議論が深まり、上海では昨日の意見が出された。この帰結は、今のアジア経済危機を踏まえ、アジアの経済安全保障はアジアが主導すべきである意味では、当然と思えるが、今後のアジア経済安全保障をめぐり、米・中の激突が予感されるものであった。

この事は沖縄の地政学的な位置だけが、国際的に明確になつたと言つ事で、同時に微妙な状況にある」との証左として捉えることができる。ナミラト沖縄開催の理由の一つとして、歴史的にアジア諸国とのつながりが深く全国と異質な文化を持つ沖縄での開催により、アジア諸国の安心と信頼が深められることが挙げられて、たが、二十一世紀の技术创新やアジア像も視野に入れた沖縄振興策を検討する段階に入ったといふことであつた。

さて、沖縄問題は日米安全保障政策の一翼を担つものであるが、同時に国内問題でもある。これまで三次にわたる沖縄振興開発計画が策定されたが、沖縄の発展を阻害するものとして、唯一、国内で地上戦が行われたといふことの前提で議論が深まり、上海では昨日の開発論を払拭し、奇跡的な成長を遂げるアジアの入り口として沖縄を位置づける必要があつた。すなわち、躍動著しいアジア経済の入り口が沖縄であり、日本全体に繁栄をもたらす経済的

戦略拠点整備のための振興策は有望な投資であるとの認識が必要である。それが国民の税金を沖縄に投下するところの妥当性の根拠のひとつである。さて、沖縄の振興=経済成長は可能なのであるつか。もし不可能なら、とても有望な投資とは言えない筈であり、可能ななら沖縄の振興策をめぐり有効な政策パッケージの模索が検討されて然るべきである。

② 経済発展と沖縄振興策

なぜわれわれはかくも豊かで、人の人達はあのよりに貧しきのか

成長のエンジンは何か

成長や破綻をいつ理解すればいいのか

これらの問へかけは経済発展と経済成長に関する三つの主要課題である。

中国は十四世紀には火薬、紙、印刷、製鉄などの技術を得ており、世界の最新技術社会であった。それにも拘らず、その後は「技術史最大の謎」と呼ばれるほど技術的優位を持続できず、そのこととあって、今日の一人当たり所得はドル表示で日本の5%に満たず、国際ドル表示でも10%程度に過ぎない。一方、十九世紀後半の一人当たり所得のトップはオーストリアであり、英國は「一番田」であった。しかし、世紀が変わる前後で、米国はオーストリアと英國を抜き、以来、先端をきつめて、この様な劇的な変化はどうして生じたのか。日本、韓国の成長の奇跡は条件さえ合へばどの国でも生ずる可能性があるのか。その要因は何なのか。

先の主要課題とも関連して結論を

もたらし成長の奇跡を引き起こすことを知られてこる。JIGでこの経済インフラストラクチャーとは、社会資本や民間資本、金融資本等に加え高度な教育システムや人的資本の蓄積、それに新たな技術社会等がそれである。

経済発展の歴史の教えに従つなりに、次の振興開発期間を自立に至る移行期の段階と捉え、沖縄型経済インフラストラクチャーの革新によって、社会経済の発展を目指すべきである。沖縄型経済インフラとは、二十一世紀フランで検討して、この経済諸制度のさらなる拡充、基地転用の抜本的な解決策の制度化、高次教育機関の充実や東西の経済の架け橋となる基盤の整備、それに太平洋島嶼地域の南北の同経度連合としての南北セントナー構想等も範疇に入る多様なインフラストラクチャーである。これらの企業と呼ばれる産業群にまで発展する」ことが可能である。「これは県民のみならず、国民の期待でもあり、その成就にむけては県民のため、自立への挑戦が不可欠である。

国際化時代に対応した沖縄振興策